

【給与改定】

既報のとおり給与改定を平成 25 年 9 月 1 日に行います。今回の給与改定は年次改定から 1 年を経過した方が対象ですので、入社 1 年未満の方は対象外となります。給与改定対象の方には、明日、給与改定辞令の PDF 版を各人に個別にメール添付でお送りします。

【人 事】

氏 家 宏 幸：平成 25 年 8 月 30 日を以って、依願退職とします。

仲 地 本 輝：平成 25 年 9 月 10 日を以って、情報技術開発チームへ配属とします。

【事業報告書】

当社は平成 25 年 6 月 30 日に第 22 期の決算を迎え、同 8 月 23 日に定時株主総会を開催致しました。定時株主総会に上程した「事業報告書」を次頁に掲載しております。

【B/S】（単位千円）

流 動 資 産	140,372	（内、当座資産	123,505）
固 定 資 産	26,743	（内、ソフトウェア	18,932）
繰 延 資 産	5,447	（内、開発費	4,859）
資 産 合 計	172,563		

流 動 負 債	18,646	（内、未払消費税等	2,403）
固 定 負 債	23,915	（内、長期借入金	23,915）
負 債 合 計	42,561		

資 本 金 等	130,000	（内、資本剰余金	30,000）
利 益 剰 余 金	2		

純 資 産 合 計	130,002	（自己資本比率：75.3%）
-----------	---------	----------------

負債・純資産合計	172,563
----------	---------

【P/L】（単位千円）

売上高	248,063	（前期の 24.0%増収）
仕入高	14,291	
販管費一般管理費	219,441	（内、人件費 132,014）
営 業 利 益	14,330	
経 常 利 益	13,900	（前期の 14.5%増益）
特 別 損 失	11,075	（内、開発費償却 8,898）
法 人 税 等	197	
当 期 純 利 益	2,628	

第22期 事業報告書

(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

1. 営業の概況

昨年末の衆院選挙で自民党による政権交代がなされました。さらに、その後の日銀総裁の金融政策を受けて日本経済は復調すると見て、当社は速やかに積極営業策に転換致しました。爾後の最大施策は、法定準備金を法定満額以上とした事にあります。関係会社および株主の余剰金を集結させて一気に3,000万円の増資を図り「資本金等」の額を1億3,000万円にし、当社経営の自由度を上げることに致しました。

税務政策上、資本金は1億円に据え置きましたが、法定準備金を資本金の1/4以上積み上げてありますので、私募社債や配当政策が自由になります。今後、当社株式の価値は向上して参りますので、優先株式の発行は廃止し、全て普通株式に統一致しました。尚、期中に集めた私募債1,000万円は全額償還し、金利政策上、本年1月には銀行からの長期借入金にスワップ致しました。

当期は第1四半期から営業要員の増強をした結果、当期売上高は前期比124.0%の2億4,806万円、営業利益は、前期比110.9%の1,433万円、経常利益は、前期比114.5%の1,390万円でした。最終損益については、役目を終えた全ての繰延資産の償却と繰越損失の残滓を一掃することとし、特別損失計上額を調整して、263万円に留めました。実際、自己資本比率は75.3%と、前期に比し7.0ポイントも向上をみております。

2. 事業環境の変化

アベノミクスにより円安に振れたことから日本の輸出産業は一服感がありますが、中国共産党の政権が交代期にあつて同国の国内事情は軍事も経済もリスクが増しています。本年6月には習主席が米国のオバマ大統領を訪問し、人民解放軍の統制を確約させられたと思われます。習政権がシャドー・バンキング潰しによる瀋陽軍区の統制に失敗すれば、中華人民共和国は崩壊に向かいますので、日本民間企業の中国投資は水泡に帰し、日本経済は相当のダメージを覚悟しなければなりません。

その分水嶺は、中国閥金融の理財商品決済が集中する本年9月26日に、人民銀行がどう処理するかにかかっていると思います。既に米国の第七艦隊は就航原子力空母の半数を日本近海に展開していますから、米国は中国の政変に備えオスプレイによる兵員輸送と自国居留民の救出に備えていることは明らかなです。このような国際情勢の変化もあり、当社は今期に自社の更なる財務強化を前倒しで進めました。

日本国内の経済環境は、日銀の異次元緩和のメッセージが国際的に一応の信任を得たことから好転してきたと思います。円安・株高が定着すれば主要民間企業の国内設備投資も進みます。情報処理産業は日本の全産業分野に関係していますから、当社はその好影響に入ると考えております。

しかし、一方では前述の東アジアの経済リスクと国内の消費税増税リスクがあります。消費税の増税が実施されれば、例え同時に法人税が減税されてもアベノミクス効果は相殺されるばかりか、日本経済の失速が起ります。過去2回の導入時と増税時の国内経済推移によって立証済みにも係らず、政府はこの事を理解しておりませんので当社はリスク分散の自衛をせざるを得ません。

即ち、国内市場しかない当社は、国内大手顧客を広げておかねばなりません。当期においては株式会社クレスコ（資本金 25.1 億円）との取引再開、株式会社インテック（資本金 208.3 億円）、コムチュア株式会社（資本金 3.8 億円）および中央情報システム株式会社（資本金 3.2 億円）他中堅会社各位とも取引口座の開設に成功しました。

第22期の主な投資は、ソフトウェアに512万円、新入材確保の為に426万円、社員教育費に97万円、研究開発（試作）に480万円、事務所環境整備等の125万円であり、総額は1,672万円で、ほぼ前期並み（前期の97.5%）の積極投資を致しました。特に、新卒者の獲得には前年の2倍の費用を掛けて15名の内定者を確保しましたので、来期の売上に大きく貢献できると思います。その他、増資による余剰金の内、1,000万円は有価証券（ソフトバンク社債）に投資を致しました。

3. 将来展望

首都圏における情報処理産業の中心は、都下の再開発地区である品川と汐留地区に移ってきております。そこで当社は、本年4月から汐留インターシティ内の、東京が一望できる高層居住ビルを社長社宅とし、同所のラウンジにてトップ商談に当たっております。この社宅化は取引先の信用を得る事となり奏効しております。

一方、従来のSES（システムエンジニアリング・サービス）事業は堅調に推移しております。また、社内での受託開発は、当期に日本コンピュータシステム殿よりサイバー迎撃に係わるシステムを受注し納品したこともあり、次の受託に向けて経験者の中途採用を図りました。従って、来期以降は受託開発分野でも売上増を期待できると思います。

尚、従来の社内開発による「社長の道具シリーズ」では、スマホ対応の勤務管理システムを来期第1四半期に社内運用開始と致します。同シリーズのソフトウェア群は将来の商品販売用として研究開発を続けて参ります。この研究開発では一部をベトナムの United Technologies Corporation にオフショア開発に出しております。

このような活動には社員の海外研修も合わせて実施するようにしており、経済活動のグローバル化に社員が対応できるようにして参ります。また、現在、リコー、トヨタおよびソニーの商品に係わる技術翻訳事業の分野では、即戦力となる英語が出来る社員の増員を進めてゆきたいと思っております。

来期は、上記及び先行させた営業強化、財務強化ならびに人材教育効果によりもたらされる当社の信用力により、優良顧客の取り込みと、ビジネスパートナー会社からの要員提供が進む見通しです。従って、来期の売上高は今期の20%増を越えて、3億円を突破すると思われます。

4. 注記事項

当社グループ会社（下記2社）は当社の事業部門を担う関係にあり、それぞれ当社に出資しており、両社を合わせて当社議決権の38.1%の出資比率です。尚、2社ともグループ会社間資金移動を除き、無借金経営となっております。その他に当期に発見された過去の瑕疵に対して「前期損益修正損」を計上し、速やかに財務の健全化を図りました。

(1) 株式会社 **Hermes Corporation**（資本金 1,000 万円）は、当社の代理商として営業と総務・経理を担っております。平成 25 年 6 月 30 日時点の純資産は約 2,000 万円です。

(2) 株式会社ヘルメス・ソフトウェア研究所（資本金 1,000 万円）は、グループ会社の研究開発機関としています。平成 25 年 6 月 30 日時点の純資産は 約 1,000 万円です。

(3) 期中に新規顧客との売上に関する計上基準の錯誤を原因とする先期の誤りを発見した為に、前期損益修正損 188 万円を特別損失として計上しました。

株式会社ヘルメスシステムズ 個 別 注 記 表
(自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日)

I. 会計基準

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・建物以外であり、定率法によっている。

無形固定資産・・・・主要固定資産である社内ソフトウェアについては有用価値を増大させる改良を行っている間は償却を留保している。改良後は定額法による。尚、「当該機能の有用性」が失われた時点で、「除却」を行う方針を貫いている。

4. 繰延資産の減価償却の方法

開発費・・・・・・前年に計上した部分の全部以上を償却する方針を採っているが、提携交渉の途次にある等、効果が確定できないものについては、その成否、効果が決するまで償却を留保する場合がある。

株式交付費・・・・5年以内に均等額以上の償却を原則としているが、増減資が每期継続する場面では「開発費」と同様な方法を採用している。

ライセンス等・・・・ソフトウェアの「使用权」を購入しているので事業の特性上、陳腐化した時に一括除却している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか個々の債権の回収可能性を勘案して計上しているが、当期においては貸し倒れリスクが低いとして計上していない。

7. 消費税の会計基準・・・・・・・・税抜き方式で計上している。

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数： 2, 8 3 3 株
内、普通株式： 2, 8 3 3 株
内、当期に第 1 種優先株式から普通株式に転換した株式： 1 5 0 株

1株当たり当期純利益 927円88銭

6